



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	594,649	8.6	84,824	7.8	91,988	9.7	52,722	9.0
25年3月期第3四半期	547,347	12.9	78,690	6.2	83,857	6.8	48,374	15.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 71,938百万円 (35.6%) 25年3月期第3四半期 53,052百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	241.55	—
25年3月期第3四半期	221.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,275,423	808,874	55.8	3,258.55
25年3月期	1,249,110	764,139	53.6	3,065.13

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 711,235百万円 25年3月期 669,024百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	—	—	105.00	105.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	809,400	5.7	112,800	4.1	115,900	2.0	66,100	3.8	302.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	233,288,717 株	25年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	15,021,345 株	25年3月期	15,018,951 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	218,268,650 株	25年3月期3Q	218,270,712 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益の回復基調が続く中、海外景気の下振れリスクはあるものの、設備投資が持ち直しつつあり、また雇用情勢も改善に向かい、個人消費が増加傾向にあるなど、景気は緩やかながら回復に向かっております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

なお、第1四半期より、「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「情報通信事業」を独立区分して表示し、「情報通信・その他の事業」については、前連結会計年度まで独立表示しておりました「不動産開発・販売事業」を含めて「不動産・その他の事業」に変更しております(10～11ページ参照)。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第3四半期の連結売上高は5,946億円(前年同期比8.6%増加)となり、営業利益は848億円(前年同期比7.8%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益37億円(前年同期は21億円)を計上したことなどにより、919億円(前年同期比9.7%増加)となり、四半期純利益は527億円(前年同期比9.0%増加)となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、3,438億円(前年同期比6.8%増加)となり、営業利益は788億円(前年同期比3.3%増加)となりました。

防災事業では、売上高は776億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益は原価低減などにより、36億円(前年同期比99.6%増加)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、423億円(前年同期比22.9%増加)となり、営業利益は33億円(前年同期比3.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、新種保険に係る責任準備金の戻入額が減少したこと、運用収益が減収となったことなどにより、262億円(前年同期比0.2%減少)となりました。営業損益は販売費及び一般管理費の減少などにより、前年同期の5百万円の営業損失から41百万円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が堅調に推移したことなどにより、371億円(前年同期比4.5%増加)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより、18億円(前年同期比3.7%減少)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が3月末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は平成24年10月31日より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与などにより、348億円(前年同期比95.7%増加)となり、営業利益は41億円(前年同期比88.3%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業のマンション売上が減収となったことなどにより、324億円(前年同期比12.6%減少)となり、営業利益は37億円(前年同期比12.0%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ263億円(2.1%)増加して1兆2,754億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が201億円(35.9%)増加の762億円、現金及び預金が108億円(6.2%)増加の1,862億円、コールローンが220億円(47.3%)減少の245億円、受取手形及び売掛金が193億円(18.1%)減少の873億円、販売用不動産が127億円(98.5%)減少の2億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ261億円(4.8%)減少して5,166億円となりました。固定資産は、有形固定資産が29億円(0.8%)増加の3,644億円、投資有価証券が475億円(25.2%)増加の2,366億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ524億円(7.4%)増加して7,587億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ184億円(3.8%)減少して4,665億円となりました。流動負債は、短期借入金が90億円(21.3%)増加の513億円、未払法人税等が189億円(64.7%)減少の103億円、賞与引当金が87億円(62.7%)減少の52億円、支払手形及び買掛金が74億円(17.0%)減少の362億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ229億円(9.2%)減少して2,249億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が53億円(4.0%)増加の1,389億円、社債が12億円(14.2%)増加の101億円、長期借入金が21億円(11.1%)減少の176億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ44億円(1.9%)増加して2,415億円となりました。

純資産は、利益剰余金が298億円(4.9%)の増加、為替換算調整勘定が95億円(34.4%)の増加、その他有価証券評価差額金が28億円(24.2%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ447億円(5.9%)増加して8,088億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、セキュリティサービス事業が好調に推移したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

通期の連結業績予想は、市場の動向に未だ不透明な部分があるため、現時点では平成25年5月9日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	175,427	186,259
現金護送業務用現金及び預金	56,089	76,221
コールローン	46,500	24,500
受取手形及び売掛金	106,638	87,323
未収契約料	24,059	24,439
有価証券	14,723	11,916
リース債権及びリース投資資産	27,569	28,506
商品及び製品	12,321	12,384
販売用不動産	12,944	200
仕掛品	4,526	4,834
未成工事支出金	7,563	12,086
仕掛販売用不動産	13,348	16,249
原材料及び貯蔵品	6,430	6,868
繰延税金資産	14,384	9,340
短期貸付金	4,158	3,012
その他	18,453	14,192
貸倒引当金	△2,302	△1,657
流動資産合計	542,836	516,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,839	154,881
警報機器及び設備（純額）	67,200	70,339
土地	115,652	114,936
その他（純額）	22,839	24,286
有形固定資産合計	361,532	364,443
無形固定資産	55,079	53,555
投資その他の資産		
投資有価証券	189,042	236,634
長期貸付金	42,338	44,468
前払年金費用	19,572	20,214
繰延税金資産	11,711	9,654
その他	43,706	46,486
貸倒引当金	△16,742	△16,734
投資その他の資産合計	289,629	340,722
固定資産合計	706,241	758,722
繰延資産	32	22
資産合計	1,249,110	1,275,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,684	36,237
短期借入金	42,350	51,375
1年内償還予定の社債	4,487	2,708
リース債務	537	531
未払金	31,406	29,130
未払法人税等	29,282	10,348
未払消費税等	4,377	4,105
未払費用	4,571	4,265
前受契約料	30,880	32,041
賞与引当金	14,031	5,238
工事損失引当金	1,714	1,226
その他	40,554	47,767
流動負債合計	247,879	224,976
固定負債		
社債	8,847	10,101
長期借入金	19,828	17,635
リース債務	3,438	4,004
長期預り保証金	36,125	36,603
繰延税金負債	13,400	12,864
退職給付引当金	17,137	17,021
役員退職慰労引当金	2,443	1,543
保険契約準備金	133,627	138,953
その他	2,242	2,845
固定負債合計	237,091	241,572
負債合計	484,970	466,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	609,275	639,080
自己株式	△73,664	△73,678
株主資本合計	685,042	714,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,783	14,632
繰延ヘッジ損益	△41	△31
為替換算調整勘定	△27,760	△18,199
その他の包括利益累計額合計	△16,018	△3,598
少数株主持分	95,114	97,638
純資産合計	764,139	808,874
負債純資産合計	1,249,110	1,275,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	547,347	594,649
売上原価	356,731	392,899
売上総利益	190,615	201,750
販売費及び一般管理費	111,925	116,925
営業利益	78,690	84,824
営業外収益	8,488	10,238
営業外費用	3,320	3,074
経常利益	83,857	91,988
特別利益	218	628
特別損失	1,410	282
税金等調整前四半期純利益	82,665	92,334
法人税、住民税及び事業税	26,889	29,297
法人税等調整額	4,402	4,582
法人税等合計	31,291	33,879
少数株主損益調整前四半期純利益	51,373	58,455
少数株主利益	2,999	5,732
四半期純利益	48,374	52,722

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,373	58,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	2,848
為替換算調整勘定	513	7,069
持分法適用会社に対する持分相当額	785	3,565
その他の包括利益合計	1,678	13,483
四半期包括利益	53,052	71,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,018	65,142
少数株主に係る四半期包括利益	3,034	6,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	321,986	74,002	34,449	26,342	35,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,587	3,050	122	2,131	81
計	330,574	77,052	34,572	28,474	35,661
セグメント利益又はセグメント損失(△)	76,389	1,851	3,267	△ 5	1,896

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,804	510,165	37,181	547,347	—	547,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065	17,039	3,079	20,118	(20,118)	—
計	20,869	527,204	40,260	567,465	(20,118)	547,347
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,193	85,593	4,247	89,840	(11,150)	78,690

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,553百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が20,794百万円増加しております。

「情報通信事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が91,518百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,354百万円であります。

当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたことにより、「情報通信事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,258百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	343,860	77,639	42,334	26,290	37,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,958	3,695	113	2,260	53
計	353,818	81,334	42,447	28,550	37,232
セグメント利益	78,886	3,695	3,377	41	1,826

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	34,846	562,150	32,499	594,649	—	594,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,881	19,963	1,398	21,361	(21,361)	—
計	38,728	582,113	33,897	616,011	(21,361)	594,649
セグメント利益	4,130	91,958	3,737	95,696	(10,872)	84,824

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去727百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,144百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度まで「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」を報告セグメントとしておりました。この他に報告セグメントに含まれない事業セグメントである「情報通信・その他の事業」のうち情報通信事業については、従来より重要な事業として位置づけてまいりました。更に、平成24年10月末に株式会社アット東京を連結子会社とし、より情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業セグメントの区分方法を変更し、「情報通信事業」を報告セグメントとして区分表示し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

また、「不動産開発・販売事業」は、平成21年3月期の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となった影響により、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、区分表示の重要性が減少したことから、報告セグメントに含まれない事業セグメントへ変更し、同区分の名称を「不動産・その他の事業」へ変更しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。